

C Channel

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 C Channel 株式会社 上場取引所 東
コード番号 7691 URL https://corp.cchan.tv/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 亮
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 遠藤 禎士 TEL 03 (6453) 6893
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,484	△67.1	△66	—	△80	—	89	—
2024年3月期第3四半期	4,507	△5.9	△162	—	△182	—	△193	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 83百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △187百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	3.11	3.07
2024年3月期第3四半期	△6.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	839	139	16.0
2024年3月期	2,145	105	2.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 134百万円 2024年3月期 51百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,327	△59.7	14	—	10	—	182	—	6.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 株式会社マキシム
(注) 詳細は、添付資料P. 8「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	28,722,000株	2024年3月期	28,722,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	28,722,000株	2024年3月期3Q	28,722,000株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化やインバウンド需要の増加などにより景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、世界的な情勢不安による価格上昇や各国の金融政策による金利上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループが所属しておりますインターネット広告市場は、前年比107.8%の3兆3,330億円（株式会社電通「2023年 日本の広告費」）となり、継続的に成長を続けております。

このような経営環境のもと、当社グループは「誰もが自分らしく輝ける機会を創る」というビジョンのもと「メディア事業」及び「海外事業」の2つの基幹事業の成長継続、収益構造の改善などに取り組んでまいりました。その中で、既存サービスに加え、企業とインフルエンサーを結びつける「Lemon Square」のサービス展開を拡大させることで、さらなる成長に注力してまいりました。

また、当社グループは、2024年6月12日に株式会社マキシムの全株式を売却したことに伴い、アジアのインフルエンサー領域の事業に選択と集中を行い成長してまいります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は1,484,314千円（前年同期比67.1%減）、営業損失は66,266千円（前年同期は営業損失162,526千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は89,336千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失193,441千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は690,993千円で、前連結会計年度末に比べ1,194,878千円減少しております。主な変動要因は、商品及び製品745,246千円の減少、売掛金373,481千円の減少などです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は148,188千円で、前連結会計年度末に比べ111,267千円減少しております。主な変動要因は、敷金差入保証金58,307千円の減少、長期前払費用30,846千円の減少などです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は207,848千円で、前連結会計年度末に比べ607,268千円減少しております。主な変動要因は、支払手形及び買掛金217,897千円の減少、1年内返済予定の長期借入金152,401千円の減少などです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は492,012千円で、前連結会計年度末に比べ732,357千円減少しております。主な変動要因は、長期借入金730,001千円の減少、社債20,900千円の増加などです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は139,321千円で、前連結会計年度末に比べ33,480千円増加しております。主な変動要因は、利益剰余金89,336千円の増加、非支配株主持分45,964千円の減少などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日公表の「(訂正)「連結子会社の株式譲渡に伴う業績予想の修正に関するお知らせ」の一部修正について」をご覧ください。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、各連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失及び経常損失を計上しており、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社グループは当該状況を解消すべく、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより安定的な財務基盤を確立し、当該事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

① 基盤収益事業の強化による売上維持・拡大

<メディア事業>

『広告サービス』『インフルエンサーマーケティングサービス』において、売上高は安定的に推移しており、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める構成が71.0%となっております。そのため、当社グループは、当該事業をさらに強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、当社グループは、これまで得意としてきた動画メディアからSNS並びにインフルエンサー等を活用した女性向けマーケティングに加え、クライアントの皆様にとってインフルエンサーマーケティングのソリューションとなる「Lemon Square」を中核事業に据え、新たな時代におけるトッププラットフォームを目指してまいります。

<海外事業>

海外事業は、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める構成が29.0%となっております。中国における越境EC及びSNSマーケティングの運営等の強化、インドネシアにおけるインフルエンサー広告の拡大に注力してまいります。

② 積極的投資事業における選択と集中による事業の選別と早期収益化の実現

積極的投資事業については、当社グループとのシナジーが期待できない事業や収益化が困難と判断した事業については適時適切に処分することを検討してまいります。また、早期収益化の実現のため、当社グループの事業とシナジーのある他社と積極的に業務提携を締結すること等を通じて、事業の拡大を図ってまいります。

③ 資金調達や資金繰りの安定化

2024年6月4日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社マキシムの株式譲渡を行うことを決議し、2024年6月12日に株式譲渡契約を締結し、実行しております。

④ 経費の削減

当社グループは、当社グループ事業の強みを確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の固定費などの削減に努め収益性の改善に注力してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,793	377,810
売掛金	537,854	164,373
商品及び製品	797,850	52,604
仕掛品	3,527	2,369
貯蔵品	11,292	38
その他	94,692	97,799
貸倒引当金	△6,138	△4,003
流動資産合計	1,885,871	690,993
固定資産		
有形固定資産	45,834	32,497
無形固定資産		
その他	88,596	98,978
無形固定資産合計	88,596	98,978
投資その他の資産		
長期未収入金	—	19,469
繰延税金資産	13,585	—
貸倒引当金	—	△19,469
その他	111,439	16,713
投資その他の資産合計	125,025	16,713
固定資産合計	259,456	148,188
資産合計	2,145,327	839,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	270,048	52,151
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	168,001	15,600
未払金	198,776	88,844
未払法人税等	1,648	1,729
賞与引当金	21,400	—
ポイント引当金	6,818	—
その他	98,424	49,523
流動負債合計	815,117	207,848
固定負債		
社債	47,000	67,900
長期借入金	1,130,401	400,400
資産除去債務	28,129	18,499
繰延税金負債	5,522	5,212
その他	13,315	—
固定負債合計	1,224,369	492,012
負債合計	2,039,486	699,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,802,851	1,802,851
利益剰余金	△1,753,539	△1,664,203
株主資本合計	59,312	148,648
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,186	△14,327
その他の包括利益累計額合計	△8,186	△14,327
新株予約権	8,750	5,000
非支配株主持分	45,964	—
純資産合計	105,840	139,321
負債純資産合計	2,145,327	839,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,507,011	1,484,314
売上原価	2,164,157	704,761
売上総利益	2,342,854	779,552
販売費及び一般管理費	2,505,381	845,819
営業損失(△)	△162,526	△66,266
営業外収益		
受取利息	108	89
受取配当金	2	2
業務受託料	300	200
その他	4,197	553
営業外収益合計	4,607	845
営業外費用		
支払利息	12,021	5,877
為替差損	5,420	2,757
支払手数料	3,997	2,890
その他	2,747	3,163
営業外費用合計	24,186	14,689
経常損失(△)	△182,106	△80,110
特別利益		
固定資産売却益	224	—
新株予約権戻入益	4,250	3,750
関係会社株式売却益	—	167,862
特別利益合計	4,474	171,612
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△177,631	91,501
法人税、住民税及び事業税	1,970	2,475
法人税等調整額	6,621	△310
法人税等合計	8,592	2,165
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△186,223	89,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,217	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△193,441	89,336

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△186,223	89,336
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,654	△6,140
その他の包括利益合計	△1,654	△6,140
四半期包括利益	△187,878	83,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△195,096	83,195
非支配株主に係る四半期包括利益	7,217	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第1 四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社マキシムの株式売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2 四半期連結会計期間において、持分法適用会社でありましたm y s t a株式会社の株式譲渡に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	eコマース事業	海外事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	928,795	3,178,925	399,290	4,507,011	—	4,507,011
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	928,795	3,178,925	399,290	4,507,011	—	4,507,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,504	17,637	—	29,142	△29,142	—
計	940,300	3,196,563	399,290	4,536,154	△29,142	4,507,011
セグメント利益又は損失(△)	116,981	35,981	△16,284	136,679	△299,206	△162,526

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△299,206千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	海外事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,053,187	431,126	1,484,314	—	1,484,314
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,053,187	431,126	1,484,314	—	1,484,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,023	27,023	△27,023	—
計	1,053,187	458,149	1,511,337	△27,023	1,484,314
セグメント利益又は損失(△)	209,299	△9,728	199,570	△265,837	△66,266

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△265,837千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、報告セグメントを従来「メディア事業」、「eコマース事業」及び「海外事業」の3区分としておりました。「eコマース事業」は当社の連結子会社であった株式会社マキシムが運営しておりましたが、2024年6月12日付で株式会社マキシムの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「eコマース事業」を報告セグメントから除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間かかる減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	21,499千円	21,711千円

(企業結合等関係)

(株式譲渡)

1. 株式譲渡の概要

当社は2024年6月4日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月12日付で当社の連結子会社である株式会社マキシムの株式を、フジスター株式会社へ譲渡いたしました。

- (1) 譲渡先企業の名称
フジスター株式会社
- (2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容
名称 株式会社マキシム
事業の内容 アパレル・ファッションブランド『KOBE LETTUCE』の展開
- (3) 株式譲渡を行った理由

C Channel グループは、「誰もが自分らしく輝ける機会を創る」というビジョンのもと、個人の発信を応援する事業として SNS 上で影響力を持つインフルエンサーのマッチングやマネジメントサービスを手掛けるインフルエンサーマーケティング事業を実施しております。

株式会社マキシムは当社グループ企業として、両社間での緊密な連携の下、様々な実例を生み出すことが出来ました。今後はより大きな枠組みの中での重要なパートナーの1社として引き続き提携しつつ、本件株式譲渡によって得られた資金を元に、今後はアジアのインフルエンサー領域の事業に選択と集中を行い成長してまいります。

- (4) 株式譲渡日
2024年6月12日 (みなし譲渡日 2024年4月1日)
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額
関係会社株式売却益 167,862千円
- (2) 株式譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,206,306千円
固定資産	262,265千円
資産合計	1,468,571千円
流動負債	560,560千円
固定負債	729,908千円
負債合計	1,290,469千円

- (3) 会計処理
当該譲渡株式の売却額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」に計上しております。

3. 株式譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

e コマース事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている株式譲渡した事業に係る損益の概算額

当第3四半期連結累計期間の期首をみなし譲渡日としているため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には株式譲渡した事業に係る損益は含まれておりません。